

2024 年 8 月 23 日

The Emerging Markets Weekly

米利下げ期待の高まりからアジア通貨の持ち直しが目立つ

新興国市場:先週末 16 日のアジア時間の新興国通貨は概ね上昇。米経済への後退懸念が和らいだことが支援材料に。KRW と SGD が上昇。一方、PHP は値を下げた。欧米時間、米経済指標が市場予想を下振れ、ドルが軟化を受けて続伸。ZAR が大幅に値を伸ばすも、RUB は下落した。週初 19 日、アジア時間は堅調な流れが継続。THB、KRW や PHP は前日比+1.0%超上昇。THB はタイ実質 GDP 成長率の良好な結果と新首相の就任が支援材料に。欧米時間、FRB 高官によるハト派な発言などを背景に米金利に連れてドルも低下、新興国通貨は総じて上昇。BRL は前日比+1.1%買われた。20 日のアジア時間は引き続き堅調。IDR と THB の上昇が目立った。欧米時間は米金利低下とドル安が進むも、商品市況の下落を受けて資源国通貨は下押しされたため、まちまちな動き。MXN、RUB と BRL は前日比▲1.0%超値を下げた。21 日のアジア時間は大半が小幅に下落。THB と IDR はそれぞれ金融政策会合を控え軟化。欧米時間、米雇用統計年次基準改定における下方修正や FOMC 議事要旨がハト派的と捉えられ、ドルが下落。東欧通貨は堅調に推移するも、中南米通貨は大半が売り優勢。MXN は前日比▲1.5%下落。22 日、アジア時間は軟調。IDR は選挙改正法を巡る懸念を嫌気して下落。欧米時間、良好な米経済指標や FRB 高官による利下げ開始への慎重な姿勢も見られ、米金利が上昇。新興国通貨は売られた。BRL と MXN は前日比▲1.0%超下落した。

アジア:タイ国会は 16 日の首相指名選挙において最大与党・タイ貢献党のペー・ターンタン党首を首相に指名した。同氏は 18 日に、ワチラロンコン国王の承認で正式に首相に就任した。19 日公表のタイ 4~6 月期実質 GDP 成長率は前年比+2.3%と市場予想(同+2.2%)を上回った。輸出の改善が寄与した。中国人民銀行(PBoC)は 20 日、ローンプライムレート(1 年物 3.35%、5 年物 3.85%)をそれぞれ据え置いた。タイ中央銀行(BOT)は 21 日に政策金利を 2.50%に据え置くことを決定した。据え置きは 5 会合連続。インドネシア中央銀行(BI)は同日、政策金利を 6.25%に据え置くことを決定。据え置きは 4 会合連続。韓国銀行(BOK、中央銀行)は 22 日に政策金利を 3.50%据え置いた。据え置きは 13 会合連続。BOK は声明で利下げを開始する用意があることを示唆した。同日発表のマレーシア 7 月消費者物価指数(CPI)は前年比+2.0%と市場予想を下振れた。インドネシア国会は同日、憲法裁判所が 20 日に下した判決を覆す選挙改正案の承認を延期し、IDR 下押し材料となった。

中東欧・アフリカ:トルコ中央銀行(TCMB)は 20 日に 5 会合連続で政策金利を 50.00%に据え置いた。TCMB はインフレリスクを引き続き警戒していると述べた。22 日公表の南アフリカ 7 月 CPI は前年比+4.6%と市場予想を下回った。

ラテンアメリカ:MXN は週間で▲4.5%下落。連邦裁判所職員によるストライキ、インフレ鈍化や成長低迷を示す経済指標を受け利下げの可能性が出てきた。

金融市場部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

欧州資金部
シニア為替ストラテジスト
中島 将行
masayuki.nakajima@mizuhoemea.com

市場概観(中国)

為替は持ち直しも景気回復への好材料は見られず

金融市場部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

内需の停滞感は払拭できず

7 月 S&P グローバル PMI(財新)の結果は 51.2 と 6 月から▲1.6pt 下落した(図表 1)。製造業は前月から▲2.0pt 下落して 49.8、非製造業は+0.9pt 持ち直して 52.1 となった。また、4~6 月期実質 GDP 成長率の需要項目別の寄与度も公表されており、従前からの予想通り内需の減速が確認される結果となっている(図表 2)。具体的には、最終消費支出の寄与度は前四半期の+3.9%ポイントから+3.0%ポイントへ下落。足許では若干減速傾向にあるが、政府による大規模設備更新のサポートが代わりに GDP を押し上げた格好だ(図表 2)。こうした動きもあって、7 月鉱工業生産は前年比+5.1%と底堅く推移しているが、個人消費の減速に伴って小売売上高は同+2.7%とやや低調な動きとなっている(図表 3)。また、懸案の不動産関連指標の持ち直しも見られず、年初来からの不動産投資実績は前年比▲10.2%とマイナス幅を拡大、新築住宅価格についても前月比▲0.65%と低迷が続いており、住宅ローンの認可要件の緩和や政府系企業による売れ残り住宅購入の買い入れといった一連の政策の効果も限定的と言わざるを得ない状況だ(図表 4)。

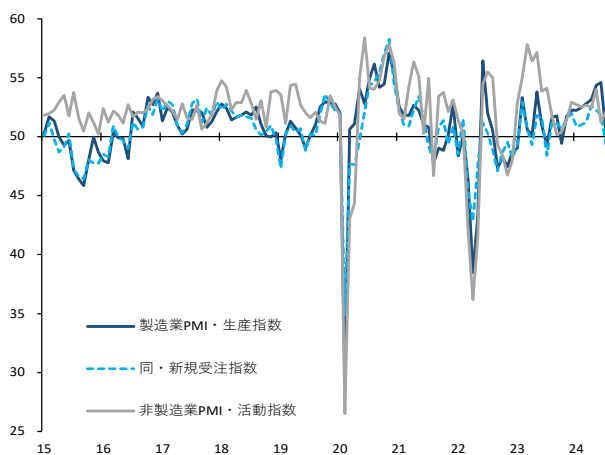
内需の弱さを映し出すインフレ動向

物価動向に関し、7 月消費者物価指数(CPI)は前年比+0.5%と 6 か月連続でプラスを記録。また、食品とエネルギー価格を除いたコア CPI は同+0.4%と 6 月から▲0.2%ポイント減速した(図表 5)。天候不順により食料品価格は上下に振れているが、コアベースについては春節の一過性要因を除き低位安定している。なお、川上部門の 7 月生産者物価(PPI)は、前年比▲0.8%と前月から横ばいで、22 か月連続でマイナス圏を推移した。デイスインフレが定着する中で、中国政府も内需の弱さを自認していると見受けられ、先月末に実際された中央政治局会議では、地方債の発行を通じたインフラ投資の促進を掲げる一方で、内需拡大のために消費促進に重点を置く必要がある点を述べた。かかる中、全人代に際して公表された 1 兆元規模の特別国債発行のうち約 15%を中古車や家電製品の買い替え補助に充当する方針を示したが、それでも景気浮揚には不十分と指摘する声は強く、引き続き追加の政策が待たれるところだ。

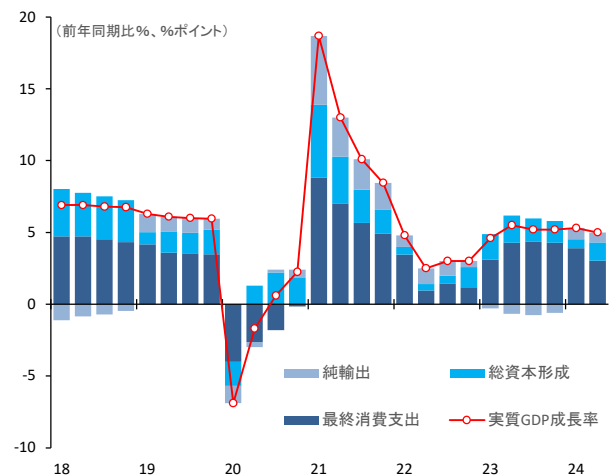
8 月の CNY 相場について

8 月の CNY は先月末の FOMC でのハト派な情報発信を皮切りに、値を戻した。中国経済については、本欄で繰り返し指摘している通り、不動産部門が足を引っ張る中で景気の持ち直しや年間での+5.0%程度の成長目標達成には確信が持てない状況が続く。8 月は主要金利が据え置きとなっているものの、先月の中国人民銀行(PBoC)によるローンプライムレートを始めとする複数の金利を引き下げと金融緩和の維持はそうした状況象徴する動きと言える。もっとも、CNY は短期的な目線では断続的に高値を拾う可能性がある。本欄では CNY の持ち直しは米国の金融政策の変化を待つかないと指摘してきたが、米国の経済指標の鈍化も相まって、引き続き年後半にかけての FRB のハト派化が期待できるのであれば、長らく対米金利差拡大に押された CNY 相場にとって朗報だろう(図表 6)。一方で、米大統領選前後にはい

ずれの候補が勝利した場合も対中政策に関する情報発信が大きな相場材料となるだろうが、厳格化を基本線とするのが無難な想定と思われるため CNY の下押し圧力は強まると考えられる。こうした点を勘案すれば米国の利下げが想定通り開始されても CNY 安の修正ペースは段階的なものと考えられる。

図表 1: PMI の動向


出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 2: 実質 GDP 成長率の推移 (前年同期比%、%ポイント)


出所: CEIC、みずほ銀行

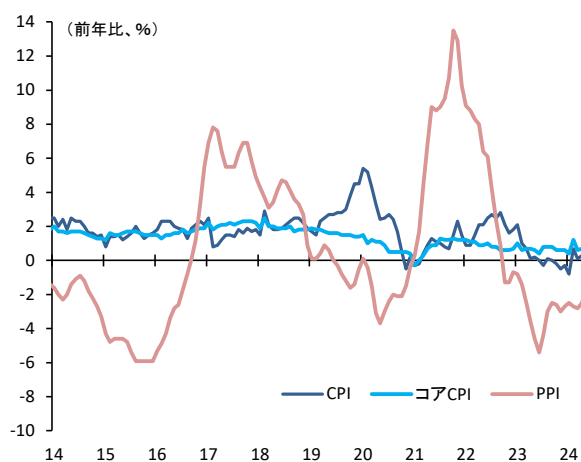
図表 3: 小売売上高と鉱工業生産の動向


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行 ※後方 3 か月移動平均

図表 4: 新築不動産販売価格と不動産投資

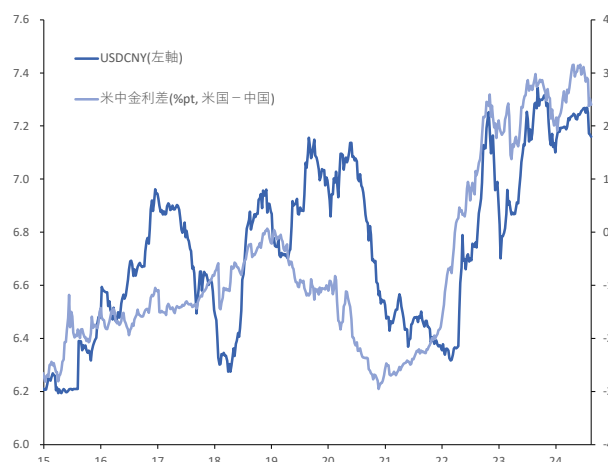

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 5: CPI と PPI



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

図表 6: 対米金利差と人民元相場



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

市場概観(インドネシア)

来年度予算案、および 8 月金融政策会合について

金融市場部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

2025 年度予算案について～財政赤字見通しは堅実に～

ジョコ・ウィドド現大統領(以下、ジョコウィ大統領)は 16 日、国会において 2025 年度予算案を提出した。10 月にプラボウォ体制への政権移行を控えており、修正の余地が残されているものの、政権移行チームを中心にしっかりと連携がとられていることを考慮に入れば、大きな修正は見込まれない。

本欄では、年初来の IDR 安の一因として、一貫して財政悪化懸念の高まりを挙げてきた。それは、次期政権が政府債務比率を高める方針であるとの観測報道が絶えなことが背景にある。このような観点からも、来年度予算案は従前より重視していた。結果として、最も注目を集める 2025 年度末の財政収支見通しは、▲2.53% (対 GDP、以下同様)の赤字と比較的穏当な赤字幅に留まっている(図表 1)。既報(*)の通り、7 月上旬には、2024 年度末の財政収支見通しが、▲2.29%から▲2.7%に引き下げられている。よって、来年度にかけては、財政収支は改善する見通しとなっている。

足許の政府債務比率が 40%以下である点、2025 年度の財政赤字見通しが穏当である点に鑑みれば、目先については、財政悪化懸念はとりえず後退する可能性が高い。各種報道では、次期政権は政府債務を 50%程度に高めたいようであるが、財政赤字が穏当なものである限り、この数字は現実的ではないだろう。ここもとの IDR 買いの一因として、財政プレミアムの縮小があることは言うまでもない。

なお上述の通り、政権移行に関しては、比較的スムーズに進んでいるように思える。ジョコウィ大統領は 19 日、内閣改造を実施したが、新任閣僚の大半はプラボウォ・次期大統領の側近である。大統領府は声明で、今回の人事に関し、「政権移行が円滑かつ効果的に行われるよう準備し、支援するために必要なもの」と述べている。政治の安定も、IDR の追い風となりそうだ。

8 月金融政策会合について～外部環境は改善も、利下げ開始になお慎重～

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 20～21 日に開催した金融政策会合で、政策金利の BI レートを従来の 6.25%で据え置いた(図表 2)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も、それぞれ 7.00%、5.50%で維持された。4 月会合では、急速な IDR 安などを受け市場予想に反し追加利上げを実施したが、その後は 4 会合連続で据え置きとなっている。なお、ブルームバーグ集計の事前予想では、調査対象者のほぼ全員が据え置きを予測していた。

声明文およびペリーBI 総裁の会見では、IDR の安定化やインフレ情勢、FRB の動向に対する言及が目立った。BI は声明文の中で、国際金融市場の不透明感の和らぎ、米利下げ期待の高まりを背景に、インドネシア金融市場への資金流入が見られた、と指摘した。実際、前回 7 月会合以降の IDR 相場を確認すると、FRB の利下げ期待を背景とした米金利低下、インドネシア経済指標の好調な結果、財政プレミアムの縮小などを背景に、8 月 20 日には対ドルで年初来高値を更新した(図表 3)。今後の IDR 相場に関しペリー総裁は、「ファンダメンタルズに沿って上昇するとみている」

と発言した。

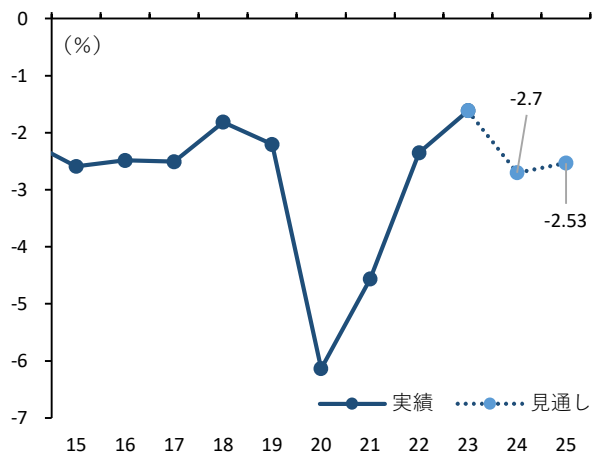
物価動向を見ると、直近公表の7月消費者物価指数(CPI)は+2.13%(前年比、以下同様)と、6月の+2.51%および市場予想の+2.37%を下回った(図表4)。BIのインフレ目標(+1.5~+3.5%)にも、引き続き収まっている。一方、変動の激しい食料品価格と政府の統制価格を除くコアCPIについては、+1.95%と市場予想および6月を僅かに上回った。全体的にデイスインフレは順調な仕上がりになっており、物価動向だけを見れば、利下げに動いても何ら不思議ではない水準になっている。BIも「本年のインフレ率は引き続き目標圏内に抑制される」と自信を示している。

最新の経済動向に関して、消費者信頼感や製造業PMIは頭打ちの様相を呈しているものの高水準であり、内需に目立った失速感はない。BIも、2024年の成長率見通しを+4.7%~+5.5%と前回会合から据え置いた上で、歳出増が民間投資の後押しをする、と本年の財政収支見通しの引き下げにも言及した。

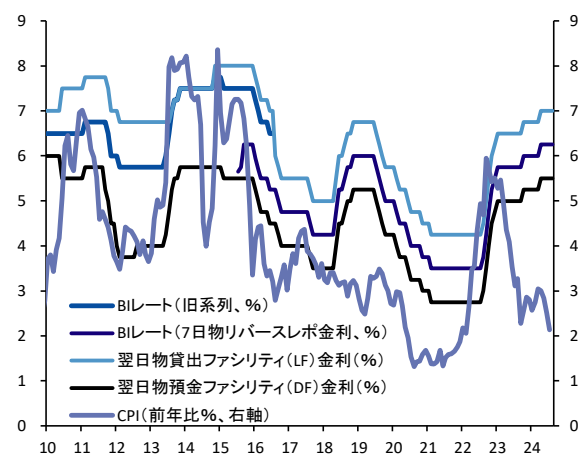
以上を踏まえ、ペリー総裁は先々の金融政策に関し「10~12月期に利下げの余地がある」とした。今回会合直前を振り返れば、最近のIDR高を受け、一部の市場参加者はBIの利下げが前倒しになる可能性を指摘していた。これを意識してか、ペリー総裁は7~9月期の焦点は「IDRの強化」だと釘を刺した。IDR高に関し、「インドネシア経済にとって良い」「輸入物価の観点から、インフレ抑制に役立つ」と認識を示した。翻ってFRBの動向に関しては、「9月に利下げを始めそうだ」「年内2回の利下げを見込む」「2025年前半に3回の利下げを見込む」と言及した。FRBに対する認識は市場実勢に合わせてハト派に変えてきた印象だ。もともと、FRBの利下げ前倒しに必ずしもBIが追従しない、という姿勢は、上述のペリー総裁発言から明らかだろう。もともと、IDRが年初来最高値に位置していること、インフレ動向が落ち着いていることに鑑みれば、利下げを無暗に遅らせる理由もない。以上を総合し、BIに関しては10~12月期に1~2回の利下げに構えておくのが無難であろう。

年内のIDR相場に関しては、戻り売りに警戒したい。BIの金融政策動向がIDR相場を大きく左右するとは考えないが、翻ってFRBに目を移せば、本稿執筆時点では、年内において▲100bpもの利下げが市場では織り込まれている。データ次第ではありつつも、今後さらに米利下げ期待が大きく加速するリスクは大きくないだろう。IDR相場と米長期金利の相関性の高さに鑑みれば、一層のIDR高は難しいと考える。加えて、足許では財政悪化懸念が後退しているものの、この流れが続く保証はない。上述の2025年度予算案では、プラボウォ次期大統領の公約に関連する教育支出への歳出が大きく増加した一方で、インフラ予算案への歳出減が注目を集めた。歳入サイドに目を移しても、税収の伸びはやや強気すぎるように思える。GDP比▲2.53%というのが現状の来年度財政赤字予測であるが、これのリスクバランスは下向きに傾いているものと考えたい。こうした財政や債務にまつわる不透明感が完全に払しょくされたとは言い難く、今後も重しとなる場面が到来する可能性は高いだろう。

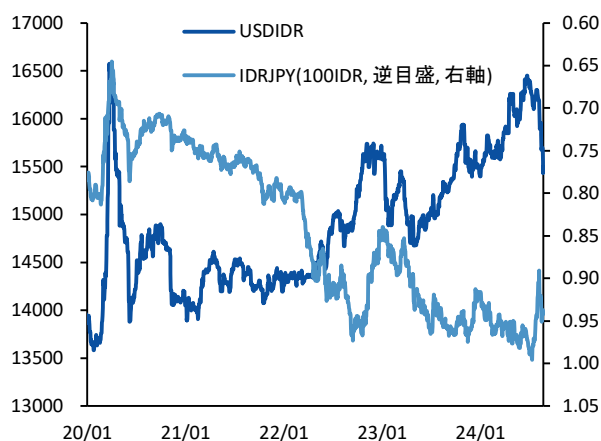
(*)詳細は、7月9日発行の通貨ニュース、『インドネシア:IDR安は修正されるか〜財政の先行き不透明感は継続〜』をご覧ください。

図表 1: 財政収支の実績と見通し(対 GDP)


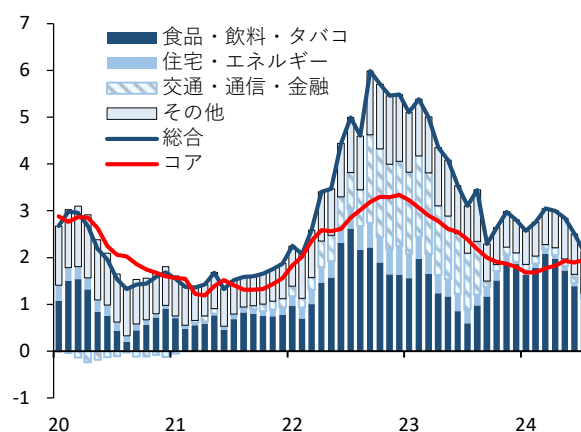
出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 2: 政策金利と消費者物価指数(CPI)の推移


出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 3: IDR 相場動向


出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 4: 消費者物価の動向 (前年比%, %ポイント)


出所: Macrobond、みずほ銀行

市場概観(タイ)

8 月金融政策委員会～通貨安圧力は弱まるも現状維持を決定

金融市場部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

タイ中央銀行(BOT)は21日に金融政策委員会を開催し、政策金利を従来の2.50%に据え置いた(図表1)。政策金利の現状維持は5会合連続での決定となった。なお、委員会メンバーのうち1人は▲25bpsの利下げを主張した。ブルームバーグの事前予想でも現状維持の予想が有力であった。

声明文では国内の景気動向について、想定通りの成長が続いているとの見方を示した。今回会合を前に4～6月期の実質GDP成長率が更新されており、結果は前年同期比+2.3%と、前四半期の同+1.5%から加速した(図表2)。内訳を見ると、個人消費が同+4.0%と前四半期から減速したが、外需部門の健闘が目立っており、財輸出については同+1.9%と2四半期ぶりにプラスを回復したほか、観光業にけん引されるかたちでサービス輸出は同+19.8%と強い伸びを見せた。BOTは内需・外需部門ともバランスがとれていると総評しているが、今後はサービス輸出を筆頭に一層外需依存が強まりそうな点は気がかりだ。なお、BOTは7～9月期の成長率を+3%前後、10～12月期は+4%と前後と予測しており、先行きにかけて景気が加速すると予想している。

片や物価動向については、BOTの予想よりも低い水準で推移していると総括。7月消費者物価指数(CPI)は前年比+0.83%と4か月連続でプラス圏を推移したが、エネルギー価格や食料品価格上昇などの短期的なインフレ要因による影響が大方を占め、生鮮食品とエネルギーを除いたコアCPIは7月も同+0.52%とBOTが目標に掲げる前年比+1.0～+3.0%を下回った(図表3)。インフレ見通しについて、目標レンジの+1.0～+3.0%の水準に近づくとしているが、資源価格の動向や政府の補助金の延長など双方向のインフレ変動要因が混在する状況であり、その動向を確認する必要があるとした。

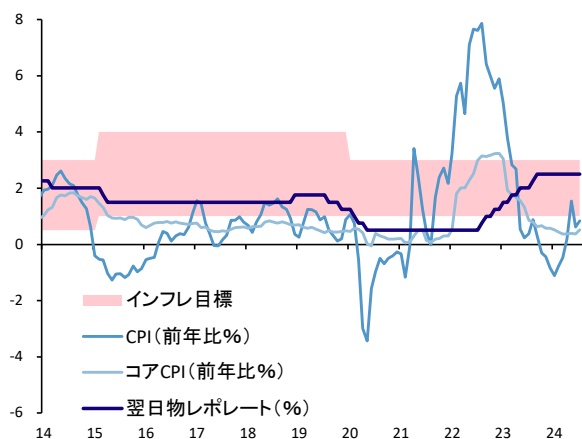
以上を踏まえ、BOTは現在の政策金利は長期的に持続可能な成長、金融市場を維持する上で適当であるとの見方を維持した。利下げについては、家計や企業部門の金融環境や物価動向を見極めた上での決定となると思われる。具体的なタイミングについて、本欄では為替の観点から米国の利下げが実施されてからと考えてきたが、その想定に変更はない。直近の米国経済指標の軟化やFRBの情報発信を受けて次回9月会合での利下げが視野に入っていることは、年初以降、ドルに押された時間帯が続いたTHB相場やBOTにとっては朗報と言える(図表4)。もともと、BOTの現状の政策金利への評価やタイ経済の低成長化は金融政策によって解消できるものではないと従前から主張していることを踏まえると、急速なハト派傾斜の可能性は依然限定的と考えられる。

また、政治面では既報の通り、憲法裁判所が貢献党のセター前首相の内閣改造人事を違憲であると判断し、同氏は失職となった。後任は貢献党党首でタクシン元首相の次女ペートンタン氏が選出されている。セター前首相はBOTに対して利下げを実施するべきと主張してきたが、こうした外部からの圧力もペートンタン新首相の姿勢次第ではあるが一旦は弱まると見られる。その一方で、同首相はこれまで政治の要職に就いた経験はなく、その手腕を疑問視する声も出ている。過去の本欄*でも言及した通り、大連立与党の中での親軍政党の存在感が高まりつつある状況下で

一貫した政策をとれるのかは前政権が残した課題となっている。こうした政治の不透明性も THB の選好に繋がり得ることは引き続き考慮に入りたい。

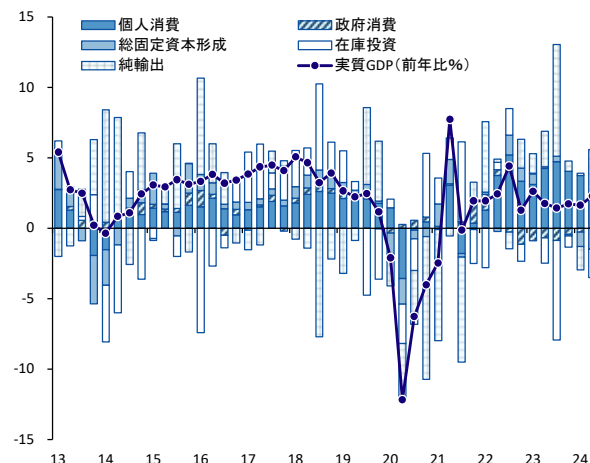
*2024 年 8 月 9 日付通貨ニュース「最大野党の前進黨に解党命令～民主化進展は遠のく」をご覧ください

図表 1: タイの政策金利とインフレ率



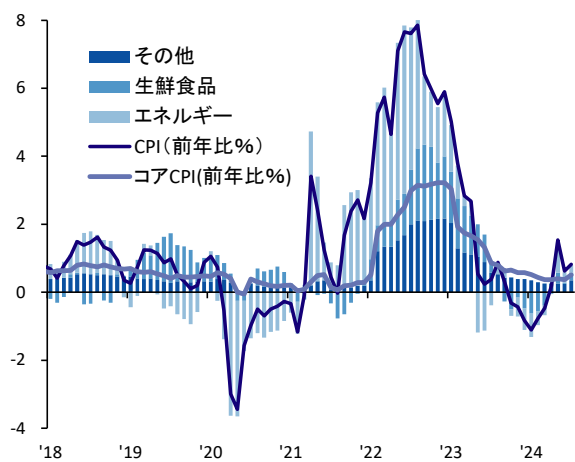
出所: タイ中央銀行、タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

図表 2: 実質 GDP 成長率の推移 (前年比%、%ポイント)



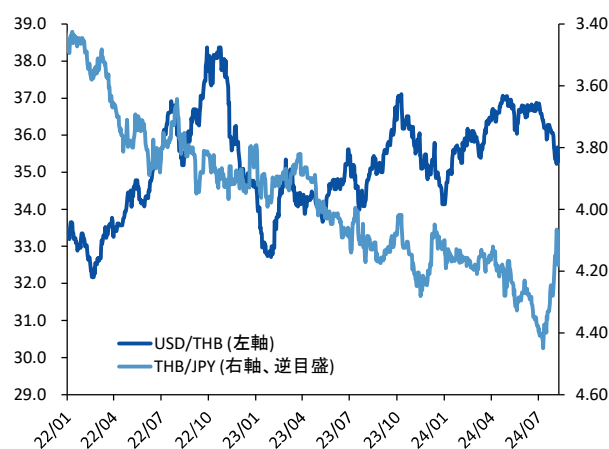
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 3: CPI の動向 (前年比%、%ポイント)



出所: CEIC、みずほ銀行

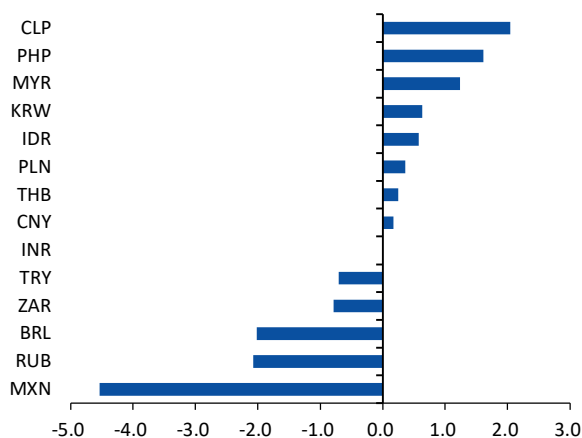
図表 4: THB の動向



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

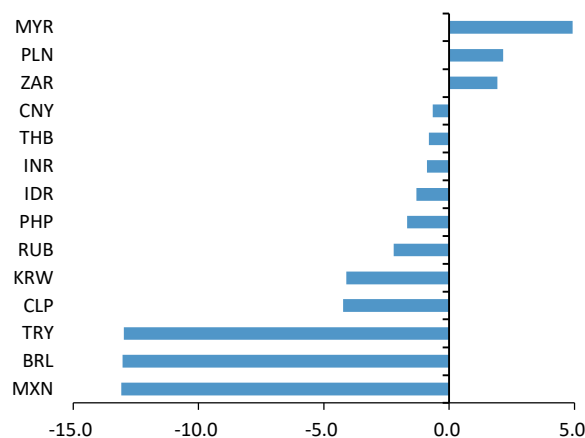
資産別騰落率

為替週間騰落率(対ドル、%)



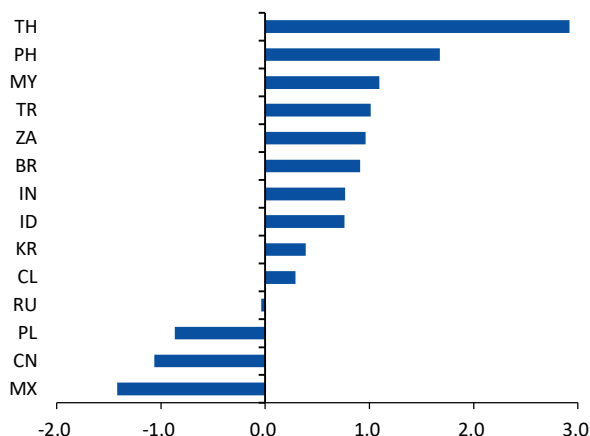
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

為替年初来騰落率(対ドル、%)



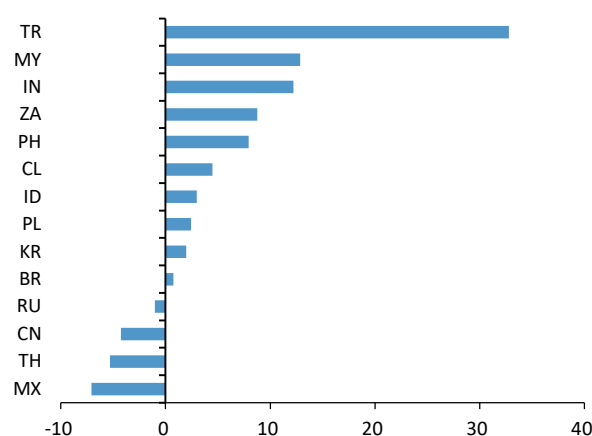
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

株価週間騰落率(%)



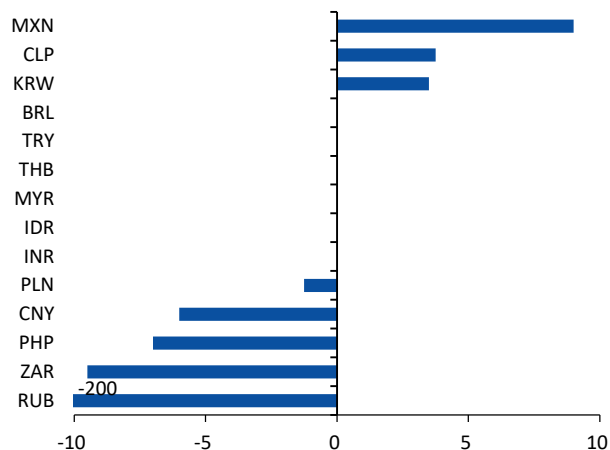
出所: ブルームバーク、みずほ銀行

株価年初来騰落率(%)



出所: ブルームバーク、みずほ銀行

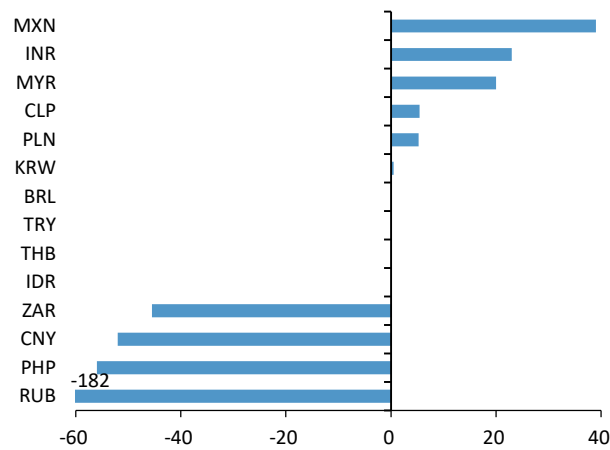
5 年物スワップレート週間変化(bp)



注: データの都合によりタイ、ブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーク、みずほ銀行

5 年物スワップレート年初来変化(bp)

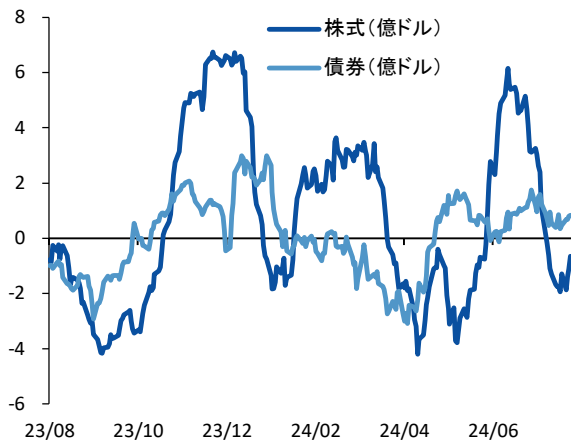


注: データの都合によりタイ、ブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーク、みずほ銀行

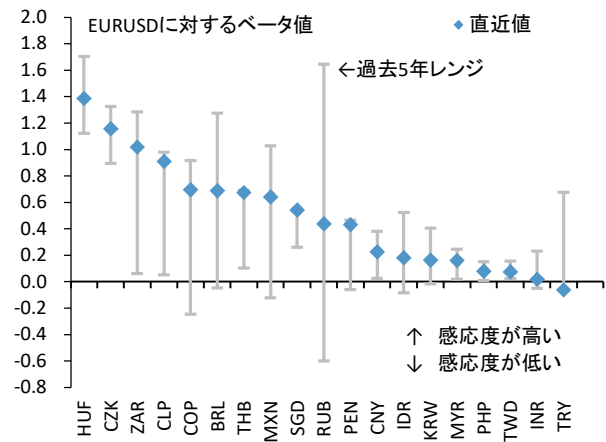
チャート集

主要新興国への証券投資(4 週間移動平均)



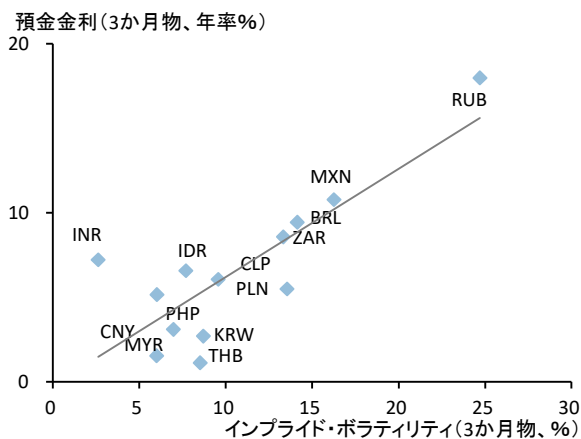
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

EM 通貨(対ドル)の EURUSD に対する感応度(過去 12 か月)



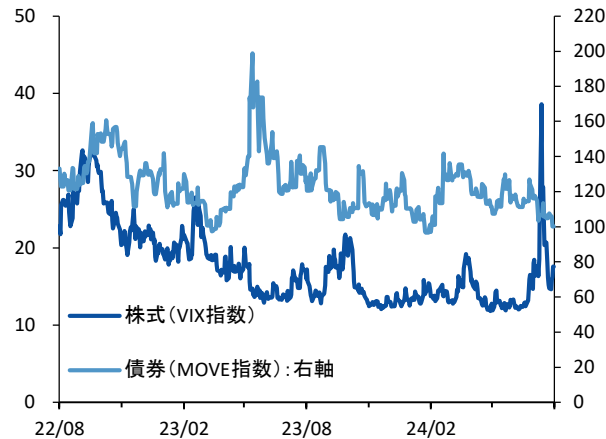
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国の預金金利と為替ボラティリティ



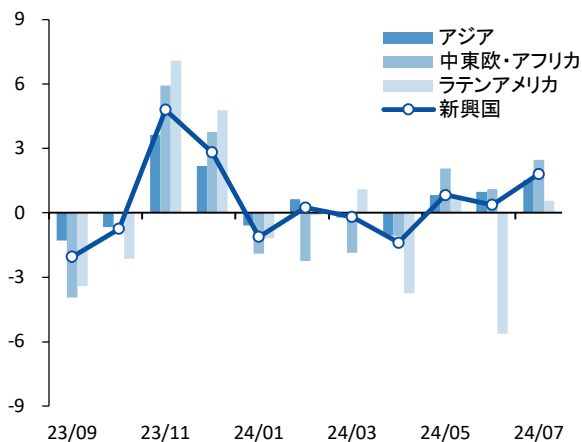
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

株式と債券のボラティリティ(VIX 指数、MOVE 指数)



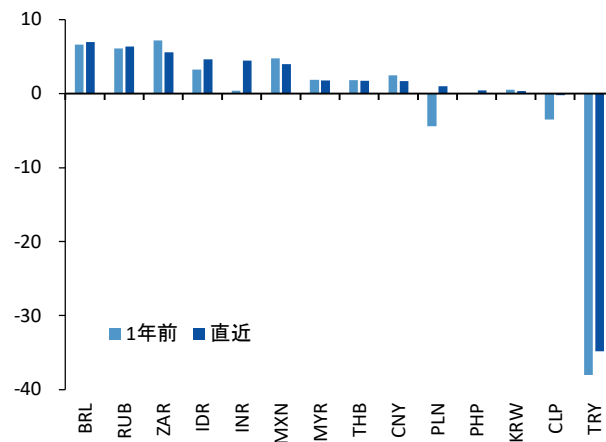
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス(%)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

実質金利(10 年物国債金利 - 消費者物価上昇率、%)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
8月19日 (月)	タイ	GDP(前年比)	2.2%	2.3%	1.5%	--
19日 (月)	マレーシア	輸出(前年比)	9.0%	12.3%	1.7%	--
19日 (月)	フィリピン	総合国際収支	--	\$62m	-\$155m	--
20日 (火)	韓国	消費者信頼感	--	100.8	103.6	--
20日 (火)	中国	1-Year Loan Prime Rate	3.35%	3.35%	3.35%	--
20日 (火)	台湾	輸出受注(前年比)	2.7%	4.8%	3.1%	--
21日 (水)	韓国	PPI 前年比	--	2.6%	2.5%	--
21日 (水)	韓国	景況判断(製造業)	--	73	72	--
21日 (水)	韓国	景況判断(非製造業)	--	71	72	--
21日 (水)	タイ	タイ中央銀行指標金利	2.50%	2.50%	2.50%	--
21日 (水)	インドネシア	BI-Rate	6.25%	6.25%	6.25%	--
22日 (木)	マレーシア	CPI(前年比)	2.1%	2.0%	2.0%	--
22日 (木)	韓国	BOK Base Rate	3.50%	3.50%	3.50%	--
23日 (金)	シンガポール	CPI(前年比)	2.5%	--	2.4%	--
23日 (金)	台湾	鉱工業生産(前年比)	12.4%	--	13.2%	--
26日 (月)	シンガポール	鉱工業生産(前年比)	-1.1%	--	-3.9%	--
26-30日	タイ	貿易収支(通関ベース)	\$120m	--	\$218m	--
27日 (火)	中国	工業企業利益(前年比)	--	--	3.6%	--
28日 (水)	フィリピン	財政収支(フィリピンペソ)	--	--	-209.1b	--
30日 (金)	韓国	鉱工業生産(前年比)	--	--	3.8%	--
30日 (金)	タイ	国際収支・経常収支	--	--	\$1950m	--
30日 (金)	タイ	貿易収支	--	--	\$2449m	--
30日 (金)	インド	GDP(前年比)	6.7%	--	7.8%	--
中東欧・アフリカ						
8月20日 (火)	トルコ	1週間レポレート	50.00%	50.00%	50.00%	--
21日 (水)	南ア	CPI(前年比)	4.8%	4.6%	5.1%	--
22日 (木)	ロシア	PPI 前年比	--	13.7%	14.0%	--
23日 (金)	トルコ	外国人観光客(前年比)	--	--	5.0%	--
26日 (月)	トルコ	製造業景況感指数(季調前)	--	--	100.3	--
26日 (月)	トルコ	設備稼働率	--	--	75.9%	--
28日 (水)	トルコ	貿易収支	--	--	-5.87b	--
29日 (木)	ロシア	実質小売売上高(前年比)	--	--	6.3%	--
29日 (木)	ロシア	鉱工業生産(前年比)	--	--	1.9%	--
29日 (木)	南ア	PPI 前年比	--	--	4.6%	--
30日 (金)	南ア	貿易収支(ランド)	--	--	24.2b	--
ラテンアメリカ						
8月20日 (火)	メキシコ	小売売上高(前年比)	-2.1%	-3.9	0.3%	--
22日 (木)	メキシコ	経済活動IGAE(前年比)	-0.1%	-0.6%	1.6%	--
22日 (木)	メキシコ	GDP(季調前/前年比)	2.2%	2.1%	2.2%	--
26日 (月)	ブラジル	経常収支	--	--	-\$4029m	--
26日 (月)	ブラジル	海外直接投資	--	--	\$6269m	--
27日 (火)	メキシコ	貿易収支	--	--	-1036.9m	--
27日 (火)	ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	--	--	4.5%	--
29日 (木)	ブラジル	FGVインフレIGPM(前年比)	--	--	3.8%	--
29日 (木)	ブラジル	融資残高	--	--	6019b	--
30日 (金)	ブラジル	純債務対GDP比	--	--	62.2%	--

注: 2024 年 8 月 23 日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

		2024年 1～7月（実績）	SPOT	2024年 9月	12月	2025年 3月	6月	9月
対ドル								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	7.1021 ~ 7.2775	7.1444	7.25	7.30	7.25	7.20	7.15
香港ドル	(HKD)	7.7964 ~ 7.8387	7.7973	7.80	7.80	7.78	7.77	7.76
インドルピー	(INR)	82.646 ~ 83.751	83.953	83.6	84.5	82.2	80.9	80.5
インドネシアルピア	(IDR)	15430 ~ 16478	15600	16200	16300	16200	16000	15800
韓国ウォン	(KRW)	1290.40 ~ 1400.00	1343.11	1360	1370	1350	1330	1310
マレーシアリング	(MYR)	4.5892 ~ 4.8053	4.3780	4.50	4.63	4.52	4.45	4.40
フィリピンペソ	(PHP)	55.300 ~ 58.930	56.335	58.0	58.4	57.8	57.2	56.8
シンガポールドル	(SGD)	1.3193 ~ 1.3670	1.3111	1.34	1.37	1.34	1.33	1.33
台湾ドル	(TWD)	30.663 ~ 32.922	31.954	32.0	32.2	31.8	31.3	30.8
タイバーツ	(THB)	34.11 ~ 37.18	34.53	35.4	36.2	35.5	35.2	35.0
ベトナムドン	(VND)	24260 ~ 25477	24973	25200	25300	24900	24800	24700
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	82.6604 ~ 95.4670	91.4943	86.0	85.0	84.0	83.0	82.0
南アフリカランド	(ZAR)	17.8689 ~ 19.3899	18.0194	18.6	18.5	18.4	18.3	18.2
トルコリラ	(TRY)	29.6646 ~ 33.1688	33.9380	33.0	32.5	32.0	31.5	31.0
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	4.8314 ~ 5.7008	5.5848	5.50	5.30	5.35	5.37	5.40
メキシコペソ	(MXN)	16.2616 ~ 18.9929	19.5074	18.7	18.4	18.3	18.5	18.5
対円								
エマージングアジア								
中国人民元	(CNY)	19.830 ~ 22.256	20.461	20.69	20.27	20.14	20.83	21.54
香港ドル	(HKD)	18.032 ~ 20.733	18.756	19.23	18.97	18.77	19.31	19.85
インドルピー	(INR)	1.695 ~ 1.939	1.742	1.79	1.75	1.78	1.85	1.91
インドネシアルピア	(100IDR)	0.913 ~ 0.999	0.938	0.926	0.908	0.901	0.938	0.975
韓国ウォン	(100KRW)	10.820 ~ 11.735	10.890	11.03	10.80	10.81	11.28	11.76
マレーシアリング	(MYR)	30.593 ~ 34.507	33.259	33.33	31.97	32.30	33.71	35.00
フィリピンペソ	(PHP)	2.541 ~ 2.776	2.579	2.59	2.53	2.53	2.62	2.71
シンガポールドル	(SGD)	106.65 ~ 120.03	111.54	112.28	108.42	109.36	112.78	115.96
台湾ドル	(TWD)	4.560 ~ 4.976	4.578	4.69	4.60	4.59	4.79	5.00
タイバーツ	(THB)	4.096 ~ 4.465	4.236	4.24	4.09	4.11	4.26	4.40
ベトナムドン	(10000VND)	0.5807 ~ 0.6365	0.5857	0.60	0.58	0.59	0.60	0.62
中東欧・アフリカ								
ロシアルーブル	(RUB)	1.552 ~ 1.907	1.599	1.74	1.74	1.74	1.81	1.88
南アフリカランド	(ZAR)	7.588 ~ 8.973	8.117	8.06	8.00	7.93	8.20	8.46
トルコリラ	(TRY)	4.512 ~ 4.978	4.303	4.55	4.55	4.56	4.76	4.97
ラテンアメリカ								
ブラジルレアル	(BRL)	26.433 ~ 31.200	26.189	27.27	27.92	27.29	27.93	28.52
メキシコペソ	(MXN)	7.928 ~ 9.455	7.497	8.02	8.04	7.98	8.11	8.32

注: 1. 実績の欄は 2024 年 7 月 31 日まで。SPOT は 8 月 23 日の 7 時 15 分頃。

2. 実績値はブルームバーグの値。

3. 予想の欄は四半期末の予想。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。